

幼稚園教育要領等の「内容」に関する保育者の意識

山崎 宣次（山梨県立大学） 奥谷 佳子（山梨県立大学） 吉田 真弓（名古屋短期大学）

キーワード：幼児教育 教育要領 意識調査

要 旨

幼稚園教育要領や保育所保育指針等には、領域ごとにねらいと内容が示されている。各幼稚園や保育園ではこの内容に沿って、年間指導計画を作成している。しかし、内容によって実践のしやすさがあるはずである。そこで、今回、環境領域に限って、保育者の実践状況や実践する上で困っていることなどの意識を調査した。その結果、自然の動植物や季節の変化等に関わる内容は多く実践され、地域の文化・伝統や施設等に関わる実践は少ないことが分かった。また、環境領域の実践をする上で困っていることに、片付け等の大変さや指導者不足を挙げる保育者が多いことも分かった。

1. はじめに

現幼稚園教育要領と保育所保育指針、幼保連携型認定こども園（以下、認定こども園と記す）教育・保育要領は2017年3月に告示され、2018年度から完全実施となった。

幼稚園教育要領では、教育課程の役割として、「幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即した適切な教育課程を編成するものとする。」としている。また、教育課程の編成上の基本的事項として「（1）幼稚園生活の全体を通して第2章に示すねらいが総合的に達成されるよう、教育課程に係る教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織するものとする。

（以下略）」（下線は著者が記載）と記載されている。そして、「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各幼稚園の教育活動の質の向上を図っていくこと」として、カリキュラム・マネジメントの必要性についても記載されている。つまり、幼稚園教育要領の記載内容に準拠しつつ、園児や園、地域等の実態に合わせて適切かつ柔軟に教育課程を編成し、その教育課程に基づき年間指導計画を作成することが求められているといえる。上記のことは幼稚園教育要領に限らず、認定こども園教育・保育要領や保育所保育指針においても同様な記述がされている。

一方、小学校から高等学校（以下、小学校等と記す）においては、学習指導要領の内容に準拠した教科用図書（教科書）が作成され、それを活用して授業が行われることが多い。そのため、教育課程や年間指導計画もほぼ学習指導要領の内容を網羅したものになっていることが多い。また、各学年の教科等の標準年間授業時数は、学校教育法施行規則第51条（別表第1）にて定められているため、教科の授業時数は全国どの学校においても同じように実施されている。

それに対して、幼稚園や認定こども園では、「満3歳児以上の園児の教育課程に係る教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下ってはいけない。」と記載されているのみである。小学校等のように教科がないため、授業時間数は示されておらず、また、教科書もないため、5領域や各領域の内容を実施するための教育課程や保育の全体的な計画をどのように編成するかは各園の裁量となっている。中島（2007）も、「学校教育法に定められている施設でありながら、小学校以上の学校教育とは異なり、幼稚園教育は領域ごとの指導内容が具体的に定められていないこともあって、自由裁量の余地は大きい。また圧倒的に私立が多いこと、少子化の影響によって園児獲得競争が激しくなっていること、保育所に比較して、より特色があり充実した教育を多くの親たちが期待していることなどが作用して、遊びを通しての発達を強調する新要領の教育観に必ずしも縛られない、あるいはそれに添ったつもりでいても、実態はそうではない事態が生じているものと推測される。」と述べている。

2. 研究の背景と問題の所在

各園において、幼稚園教育要領等の各領域の内容がどのように実施されているかについての調査は見当たらない。国立教育政策研究所は、小学校等における学習指導要領実施状況調査を平成13年度から25年度まで実施している。しかし、そのねらいは「学習指導要領の検証のため、指導要領の改善事項を中心に、各教科の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況についてペーパーテスト調査及び質問紙調査を実施（抽出調査）」であり、児童生徒の定着度を調査したもので、学習指導要領の内容をどの程度授業されたかの調査ではない。

また、文部科学省は、平成15年度から小学校等において「教育課程の編成・実施状況調査」を実施している。この調査は、各教科等の年間授業時間数等の調査であって、内容の実施状況の調査ではない。また、幼稚園等において同様の調査は行われていない。

田中ら（1996、1997、1998）は、国立大学附属幼稚園25園の年間指導計画について、園児の年齢別・期別（年少・年中・年長のそれぞれを各期に分けること）に幼稚園教育要領の領域と内容別に調査分析している。3年間通算の内容分布では、出現頻度の高い順に人間関係、健康、表現、環境、言葉の順となり、人間関係は言葉の2倍以上出現したこと等を報告している。この報告によって、幼稚園教育要領の5領域や内容が実際にどの程度実施されているかは把握できるが、20年以上前の調査で旧教育要領の内容である。また、年間指導計画からの調査であるため、実施した内容の多寡についての現場保育者の思いは調査されていない。

大関ら（2019）は、幼稚園における保育

実践が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（以下、10の姿と記す）のどの姿につながる活動かを評価する評価表を作成し、カリキュラム・マネジメントへの有効性を試みた。年間の月週ごとの活動を5領域と10の姿ごとかつ、活動別・週別、月別にチェックしたものを集計し、年間の10の姿別の合計や5領域別の合計も集計できるようにしている。そして、作成した表の形式について現場保育者に所感を求めた。その結果、10の姿に関する育ちが一目で分かり、時系列で捉えやすい等のメリットが得られた反面、年度当初はチェックできる活動であったが、実際にはそこまでの姿が期待できなかった点をどのようにこの表で表すか等の問題点も指摘されたと報告している。また、評価表を実際に使って、カリキュラム・マネジメントをるところまでは実施されておらず、実施した領域や10の姿の多寡についての現場保育者の思い等は調査されていない。

前述のように、幼児教育における教育課程編成は、小学校等教育より各園における裁量が大きいと考えられる。また、単年度で身につけるというより、年少から年長の3年間を通して身につけることもあるため、年間指導計画だけで評価することも難しい場合もあり得る。また、各園が幼児や園・地域の実態に合わせて特色ある実践をする上で、教育要領等の内容に多寡があることは当然であると考ええる。しかし、教育要領等の内容について、現場の保育者は何が実施し易く、何が難しいと考えているかを調査し、その理由を把握することは、カリキュラム・マネジメントとしても大切なことと考える。

そこで、本研究の目的は、現職保育者に教育要領等の内容についてどの内容が実践

し易く、逆に難しいか、その理由について意識調査をする。さらに、保育者の保育経験年数（以下、経験年数と記す）の違い等による分析から、教育要領等の内容の実践状況を明らかにすることである。

3. 調査方法とその概要

教育要領の全領域の全内容について調査すると53と多くなるため、今回は環境領域の12の内容についてのみ調査した。アンケート調査の対象者は、2019年度免許更新講習に参加した現職保育者と、それ以外でアンケートに協力してもらった現職保育者である。調査の概要は下記の通りである。

- ・趣旨：環境領域の12内容のうち、実践頻度とその理由、実践上困っていることを調査し、現状を明らかにする。

- ・調査時期：2019年7月～8月

- ・調査対象者

- 免許更新講習受講者29名（A県）

- 上記以外の現職保育者7名（A県以外も含む）

- 合計36名

- ・調査方法：WEBアンケート（34名）を中心に、WEBアンケートが難しい場合は紙でのアンケート（2名）に回答
 なお、質問項目は、個人情報として勤務園の形態（保育園か幼稚園かなど）・全勤務年数（経験年数）、内容に関しては、教育要領等の環境領域の12内容を示し、それぞれの内容について①頻繁に実践している ②実践していることが多い ③時々実践している ④ほとんど実践していないに等しい ⑤一度も実践したことがない の5件法で回答してもらった。そして、「よく実践する項目について、その理由」「あまり実践しない項目について、その理由」を自由記述で問うた。

さらに、「環境」に関する内容を実践する上で困っていることについて1.片付けが大変 2.保育内容自体が大変 3.子どもに落ち着きがない（支援が必要な子が多い） 4.近くに自然環境がない 5.園外に子どもを連れて行くのが大変 6.担当する指導者の人数不足 7.環境領域だけでは保育が成り立たず、いろんな領域を組み合わせている の7問について、①とても当てはまる ②やや当てはまる ③何とも言えない ④やや当てはまらない ⑤全く当てはまらない の5件法で問うた。

調査対象者の勤務園の形態は図1のようで、認定こども園（私立・公立）が最も多く、次いで私立保育園であった。また、勤務園の数は全部で30園であった。

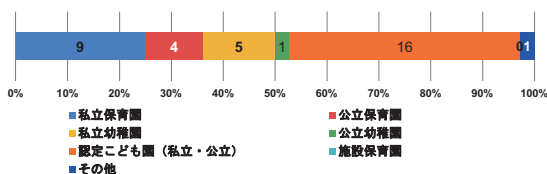


図1 調査対象者の勤務園の形態（数字は人数）

調査対象者の経験年数は図2のようで、最も少ない経験年数は1年で、最長年数は

33年であった。平均値は13.4年で、中央値は11年であった。

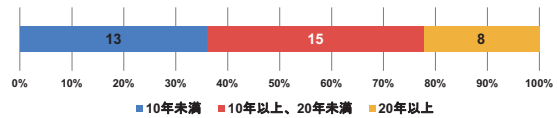


図2 調査対象者の経験年数（数字は人数）

4. 結果と考察

結果については、「4.1.環境領域の12内容における実践状況」、「4.2.「環境」に関する内容を実践する上で困っていること」、「4.3.経験年数の違いによる実践状況」、「4.4.総合考察」の4つに分けて報告する。

4.1. 環境領域の12内容における実践状況

環境領域の12の内容について、「頻繁に実践している」と「実践していることが多い」を合わせた回答が多い内容順に並び替えたものが図3である。

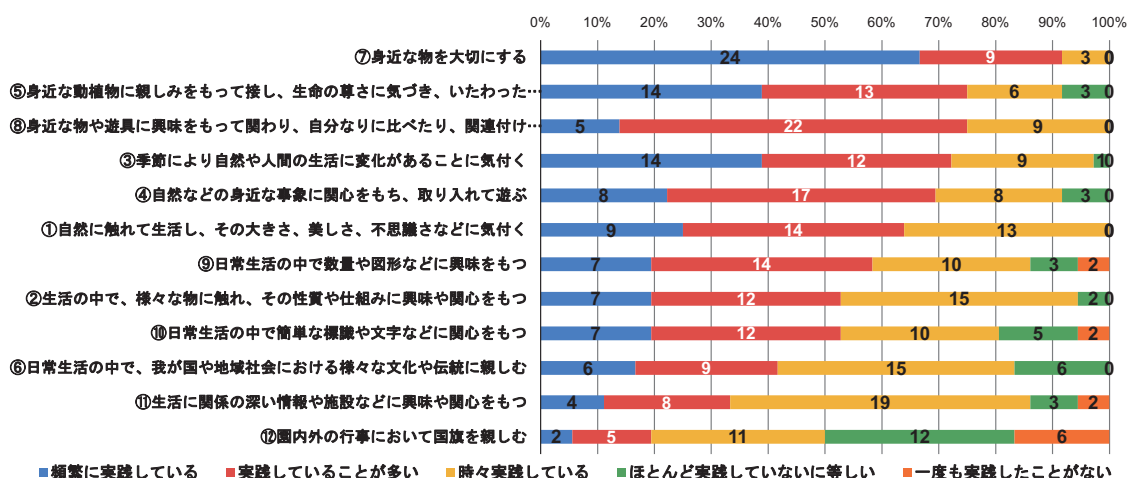


図3 環境領域の12内容における実践状況（実践している内容順に並び替え：数字は人数）

「⑦身近な物を大切にする」の内容が最も多く実践されており、「頻繁に実践している」66.7%、「実践していることが多い」25.0%で「ほとんど実践していない」や「一度も実践したことがない」はいなかった。よく実践している理由として、「未満児クラスなので、基本的生活習慣の一環として、共有物を大切にすることは子どもたちと常に確認している」、「玩具や絵本などを大事に使って欲しいから」、「身近なものを大切にすることは常に伝えていきます」などと回答していた。保育において「身近な物を大切にする」実践は様々な場面で起こりうることで、日々取り組んでいることがうかがわれる。

以下、「⑤身近な動植物に親しみをもって接し、生命の尊さに気付き、いたわったり、大切にしたりする」、「⑧身近な物や遊具に興味をもって関わり、自分なりに比べたり、関連付けたりしながら考えたり、試したりして工夫して遊ぶ」、「③季節により自然や人間の生活に変化のあることに気付く」、「④自然などの身近な事象に関心をもち、取り入れて遊ぶ」、「①自然に触れて生活し、その大きさ、美しさ、不思議さなどに気付く」と自然の動植物や季節の変化等に触れる内容が上位を占めた。その理由として、「動植物など、命を学ぶためには子どもたちに伝えやすいため」、「動植物など、食べ物を育てて、命も大切だと伝えたり、学んだりし、食育につなげ学んでいる」など生命尊重や食育として大切だと保育者が感じていることが分かる。

それに対して、最も実践が少なかったのが、「⑫園内外の行事において国旗を親しむ」で「頻繁の実践」「実践が多い」「時々実践」を合わせても半数で、「一度も実践をしたことがない」が16.7%いた。その理

由として、「未満児クラスなど年齢的に難しい」との回答が多く、他に、

- ・国旗を親しむという行為があまりない
- ・身近なものから触れているのでなかなか国旗などまで広げられない
- ・国旗に親しむ前に日本を知っておく方がいいから
- ・祝日がお休みのため

などの回答があった。

その他、「頻繁に実践」と「実践することが多い」を合わせたものが、「⑪生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ」33.3%、「⑥日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ」41.7%、「⑩日常生活の中で簡単な標識や文字などに関心をもつ」52.8%、「②生活の中で、様々な物に触れ、その性質や仕組みに興味や関心をもつ」52.8%と50%台以下であった。その理由として、「こどもが関わる機会が少ない」や「担当が年少児なので（難しい）」を挙げている者が多く、他に「近くに施設がない」、「科学的な遊び（の実践が難しい）」などの回答があった。なお、⑥については、今回の教育要領等の改訂で新たに導入された内容である。

以上のことから、自然や季節の変化等に触れさせることは未満児も含めて年少児にも分かりやすく、命の大切さや食育にも繋がることから多く実践されている。逆に、自然以外の文化、施設、国旗、数量・図形・文字、性質や仕組みなどは年少児には理解が難しいと思われるなどの理由から実践が少なくなっていると考えられる。

4.2.「環境」に関する内容を実践する上で困っていること

次に、「『環境』に関する内容を実践する

上で困っていること」について、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を合わせた回答の多い順に並べたものが図4である。

「環境領域だけでは保育が成り立たず、いろんな領域を組み合わせている」が最も多く、52.8%が当てはまると回答している。教育要領等にも「各領域のねらいは、幼稚園における生活の全体を通じ、幼児が様々な体験を積み重ねる中で相互に関連をもちながら次第に達成に向かうものであること、内容は、幼児が環境に関わって展開する具体的な活動を通して総合的に指導され

るものであることに留意しなければならない。」と記載されていることから当然の結果である。

また、「片付けが大変」、「内容自体が大変」、「指導者の人数不足」が当てはまると回答した者は何れも半数であった。環境領域は動植物などや自然の変化に触れるための準備・片付けなどに手間がかかると予想される。そのために、指導者の人数不足も感じていると思われる。しかし、指導者不足が当てはまらないと回答した者（「全く当てはまらない」と「やや当てはまらない」の回答を合わせた者）も36.1%おり、上記

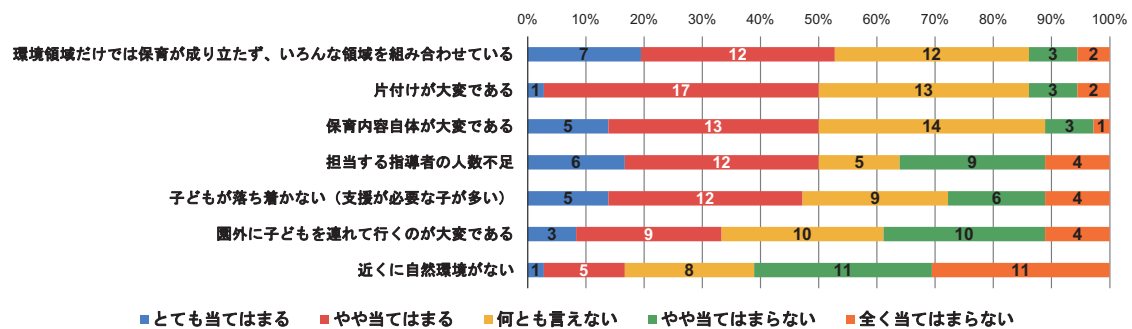


図4 「環境」に関する内容を実践する上で困っていること（当てはまる順に並び替え：数字は人数）

の他の項目の10%強より多かった。

逆に、「近くに自然環境がない」、「園外に子どもを連れて行くことが大変である」が当てはまると回答した者はそれぞれ16.7%と33.3%と少なかった。調査対象者大半の勤務園は、どちらかといえば自然が豊富なA県であったためと考えられる。また、「子どもが落ち着かず、支援の必要な子が多い」と約半数近くの者が感じているが、園外に子どもたちを連れて行くことに保育者の負担が少ないようであった。

4.3. 経験年数の違いによる実践状況

経験年数を①10年未満、②10年以上20年未満、③20年以上の3つに分けたときの、

12内容の実施状況についての有意差はどれも見られなかった。

次に、縦軸に経験年数、横軸に実施状況をプロットした。すると、「⑥日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ」（図5）、「⑧身近な物や遊具に興味をもって関わり、自分なりに比べたり、関連付けたりしながら考えたり、試したりして工夫して遊ぶ」（図6）のように「頻繁に実践している」者は、いずれも、勤務年数の平均値13.4年より少ない者となった。

また、図5や図6ほどははっきりしていないが、図7のように「⑪生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ」につ

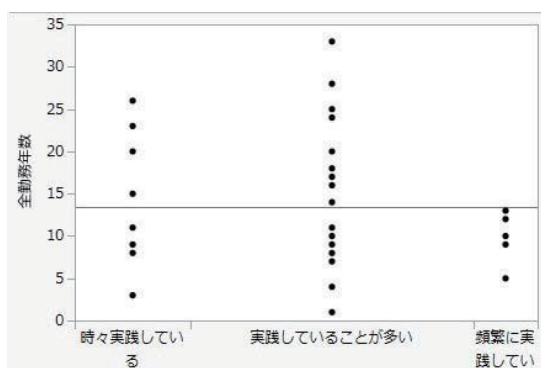


図5 勤務年数と「⑥日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ」の実施状況

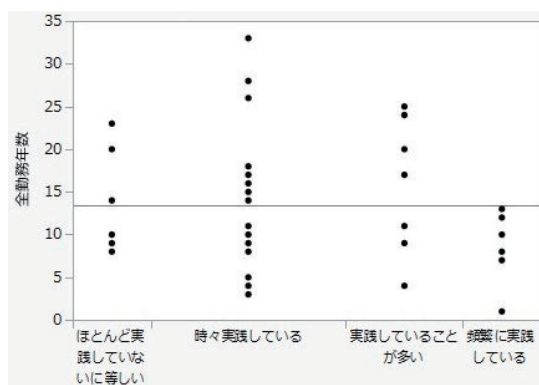


図6 勤務年数と「⑧身近な物や遊具に興味をもって関わり、自分なりに比べたり、関連付けたりしながら考えたり、試したりして工夫して遊ぶ」の実施状況

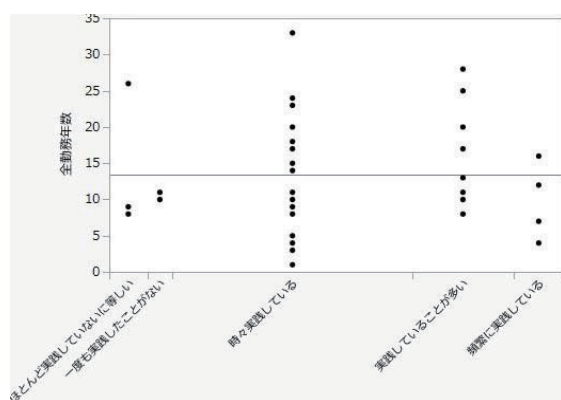


図7 勤務年数と「⑪生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ」の実施状況

いても頻繁に実践しているのは比較的经验年数の少ない者であった。逆に、比較的经验年数の多い者については上記のような傾向

向は見られなかった。

該当する人数が数名とかなり少ないため、有意差は見られなかったが、⑥や⑪のように比較的实践の割合が少ない内容について、「頻繁に実践している」と回答した者は経験年数が少ない者であった。

4.4. 総合考察

環境領域においては、12の内容のうち、子どもたちの発達段階に合わせて身近な自然や季節の変化を扱った内容を取りあげて実践している保育者が多かった。動植物を扱うことで、幼いうちから生命尊重や食育につなげようと実践している。

それに対して、地域の文化伝統に親しんだり、情報や施設などに興味をもたせたりする実践は子どもたちに十分理解させることが難しいと考える保育者が多く、他の内容と比較して実践が少なかった。特に「⑥日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ」については、今回の教育要領等の改訂で新しく導入された内容であるため、実践例が少ないとも考えられる。しかし、地域のお年寄りとのもちつきや焼き芋大会、伝統文化に関するものの見学等を園の行事として実践することが多いため、クラス担任の裁量ではないためなかなか実践ができていないと回答しているとも推測される。

環境領域での実践で困ることについては、片付けや内容自体を実践することが大変であったり、指導者不足を指摘したりする保育者が多かった。しかし、自然等を求めて園外に子どもたちを連れていくことについては抵抗が少ないことも分かった。

5. まとめと今後の課題

今回の意識調査は、免許更新講習受講者

が80.6%であった。講習の内容は「自然科学」で、保育現場では生物関係の実践は多くされていると考え、物理化学分野で子どもにもできる実験等の講習を行った。受講者の感想には、「初めてこのような楽しい実験を知った。」「ぜひ、園にもどって実践したい」等が多く聞かれた。生物分野だけではなく、物理化学分野でも子どもたちに楽しく学ばせることを、今回の受講者の多くは今まで十分理解されていなかったかも知れない。そのことが、「②生活の中で、様々な物に触れ、その性質や仕組みに興味や関心をもつ」の内容等の実践が少なくなっていた可能性もある。

教育要領等に明示されている内容は、単年度で実践することではなく、幼児期の終わりまでに実践すればよいものである。あまり実践しない理由に、子どもたちの年齢が低いので理解が難しいことの挙げた回答が目立ったが、幼児期の終わりまでを見通した「全体的な計画」等が各園で作成されていれば、問題はないと考えられる。子どもたちは保育者が考える以上に学ぶこともあり得る。そのため、理解が難しい子どもに焦点を合わせた実践も大切ではあるが、やや高度な事象であっても、その子どもに応じて触れさせる必要も感じる。

今回の調査は、対象者の人数が少なく統計的に十分な考察を得るまでには至らなかった。今後、調査人数を増やすとともに、他の領域の内容についても調査したい。また、アンケート調査だけでは測れない保育者の意識についてはインタビュー調査も進めていきたい。

6. 引用文献・参考文献

- 文部科学省 (2017) 幼稚園教育要領<平成29年告示>、フレーベル館
- 内閣府、文部科学省、厚生労働省 (2017) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領<平成29年告示>、フレーベル館
- 厚生労働省 (2017) 保育所保育指針<平成29年告示>、フレーベル館
- 文部科学省 (2018) 小学校学習指導要領 (平成29年告示)、東洋館出版社
- 中島常安 (2007) 保育指導授業実践研究、名寄市立大学紀要 1、43-49
- 国立教育政策研究所 (2018)、平成24・25年度小学校学習指導要領実施状況調査、https://www.nier.go.jp/kaihatsu/cs_c_hosa.html (2020.2.5最終確認)
- 国立教育政策研究所 (2005)、平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査、https://www.nier.go.jp/kaihatsu/katei_h15/H15/03001000000007001.pdf (2020.2.5最終確認)
- 田中敏明、尾花雄路、杉村智子 (1996) 幼稚園指導計画の分析的研究 (I) : 国立大学附属幼稚園年間計画の内容分析、日本保育学会大会研究論文集 (49)、332-333
- 田中敏明、尾花雄路、杉村智子、荒木陽子 (1997) 幼稚園指導計画の分析的研究 (II) : 国立大学附属幼稚園年間計画の「発達の姿」分析、日本保育学会大会研究論文集 (50)、178-179
- 田中敏明、尾花雄路、杉村智子、荒木陽子 (1998) 幼稚園指導計画の分析的研究 (III) : 「発達の姿」に記載された事項の質的分析、日本保育学会大会研究論文集 (51)、614-615
- 大関嘉成、井上智、中村里美、加藤かおり、佐々木美佐子、角屋友加里 (2019) 幼稚園におけるカリキュラム・マネジメント評価表作成の試み、羽陽学園短期大学紀要、11 (1)、23-35

Consciousness of the Childminders about "Content" of the Course of Study for Kindergarten, etc.

Senji Yamazaki 1、Yoshiko Okuya 1、Mayumi Yoshida 2

Key words:

early childhood education

the course of study

consciousness survey

1 Yamanashi Prefectural University

2 Nagoya College